

新たな行財政改革プラン（素案）

平成24年3月

函館市

1 今後の財政見通し

※

平成24年度当初予算を基に、歳入歳出の各費目毎に一定の条件を設定し、算出した平成28年度までの財政見通しでは、人口減少による市税や地方交付税の減が見込まれるほか、社会保障関係費の増加により、毎年12億円から29億円の財源不足が生じ、さらに、今後見込まれる新たな行政需要を勘案すると、毎年16億円から33億円の財源不足となることを見込まれます。（詳細は別紙）

【財政の中期的な見通し〔一般会計〕】

(単位:百万円)

区 分		H24	H25	H26	H27	H28
歳 出	人 件 費	20,283	19,068	18,658	18,484	18,286
	扶 助 費 等	38,146	38,909	39,687	40,481	41,291
	公 債 費	14,625	14,413	14,050	13,807	13,587
	普通建設事業費	8,139	11,769	10,398	11,127	8,737
	そ の 他	44,319	44,844	44,960	45,168	45,258
	計	125,512	129,003	127,753	129,067	127,159
歳 入	市 税	31,455	31,298	31,142	30,986	30,831
	交付税等 地方交付税	35,847	35,779	35,739	35,476	34,237
	臨時財政対策債	4,718	4,718	4,718	4,718	4,718
	市 債	4,280	8,348	7,193	8,277	6,145
	そ の 他	47,212	47,321	47,737	47,838	48,359
	計	123,512	127,464	126,529	127,295	124,290
現行制度による財源不足 a		△ 2,000	△ 1,539	△ 1,224	△ 1,772	△ 2,869
新たな行政需要 b		0	400	400	400	400
財源不足計 a-b		△ 2,000	△ 1,939	△ 1,624	△ 2,172	△ 3,269

- ※主な設定条件：①人件費・・・職員数は現員，24年度予算を基本とし，伸率0%で算出した。
 ②扶助費等・・・現行制度を基本に，過去の推移や地域経済状況などを考慮し，2%の伸びを見込んだ。
 ③普通建設事業費・24年度予算を基本とし，アリーナ整備などの新規事業を見込み算出した。
 ④市税・・・・・・25年度以降は，過去の推移や地域経済状況を考慮し，毎年△0.5%の伸び率とした。
 ⑤地方交付税・・・24年度の計上額を基本に，25年度以降は人口減少の影響額，27年度以降は合併算定替終了の影響額をそれぞれ見込んだ。また，特別交付税は24年度計上額と同額で見込んだ。

2 プランの目標

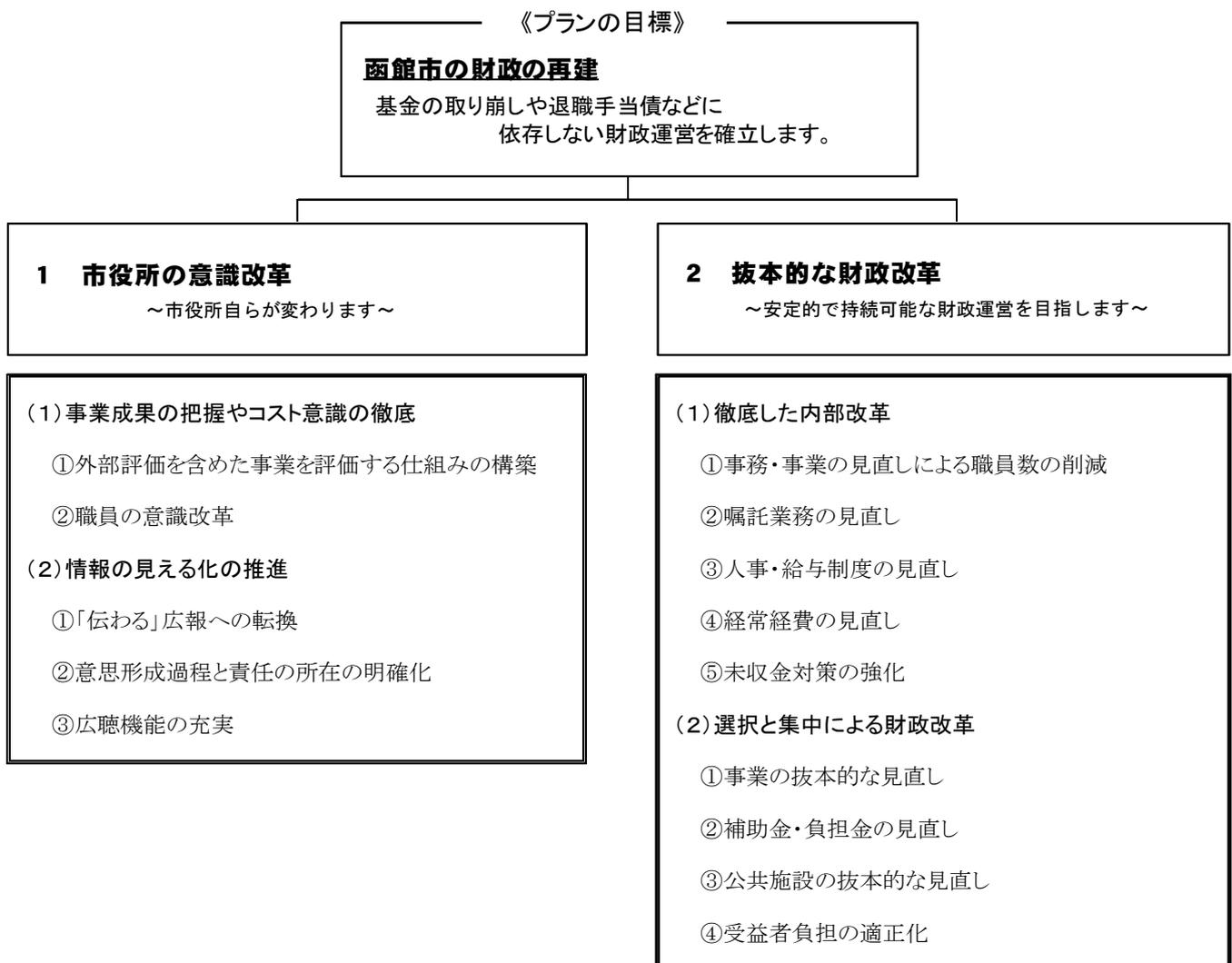
目標：函館市の財政の再建

これまでの行財政改革では、職員数の削減や事務事業の見直しを積極的に進め、効果額は計画を上回る実績となっていますが、市税の減少や社会保障費の増加などから市の財政状況は依然として赤字体質が続いています。

そのため、本プランにおいては、大胆な行財政改革を断行していくため、財政再建に必要な数値目標を示した財政計画（財政見通し）を策定することとします。

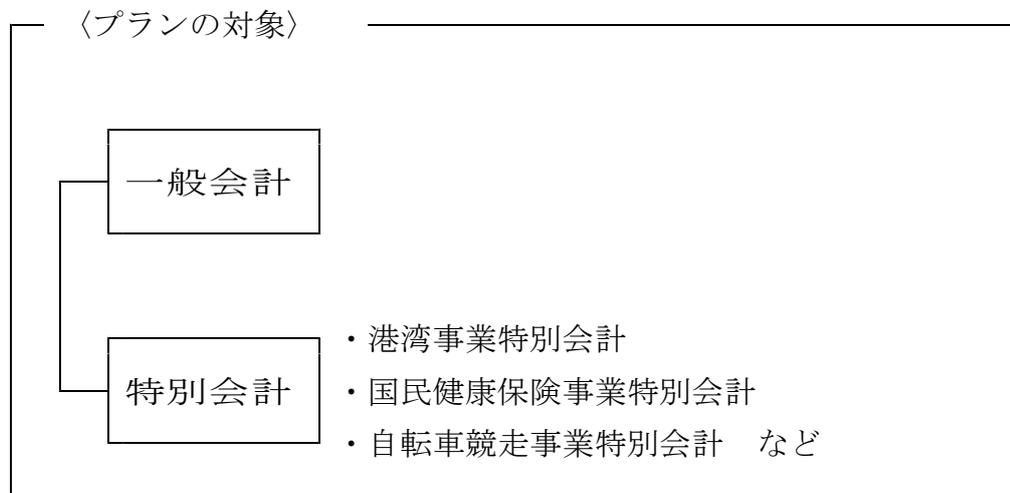
また、毎年度、その財政計画と予算を比較・検証するなどし、プランの取り組みを着実に進めることで、プランの期間内において、基金の取り崩しなどに頼らない財政運営を目指します。

3 プランの体系



4 プランの対象となる会計の範囲

本プランの対象は、一般会計のほか特別会計とし、公営企業会計においては、既に策定している独自の改革計画等を継続して取り組みます。



5 プランの計画期間

本プランの計画期間は平成24年度から平成28年度までの5年間とし、中間年である平成26年度予算においては、基金の取り崩しなどに頼らない、赤字体質を解消した財政状況となることを目標とします。



6 プランの取組項目

1 市役所の意識改革 ～市役所自らが変わります～

(1) 事業成果の把握やコスト意識の徹底

① 外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築

社会経済情勢に適合しない事業や、本来の目的とは違った予算の使われ方をしている事業を見直すため、チェック機能として、事業を評価する仕組みを構築します。

② 職員の意識改革

職員が常にコスト意識を持ち、行財政改革が必要な現状を全体で共有したうえで、行財政改革を進めます。

(2) 情報の見える化の推進

① 「伝わる」広報への転換

行財政改革を進めるためには、市民の協力も必要になります。そのためには、市と市民の相互理解を深めることが必要であり、何よりも市の情報を適切に、かつわかりやすく市民に伝える広報を目指します。

② 意思形成過程と責任の所在の明確化

誰が、いつ、どこで、何を決めたのか、といった市の意思形成過程と責任の所在を明らかにし、行政の透明化を進めます。

③ 広聴機能の充実

より多くの市民の声を把握し、行政に反映していくため、広聴機能の充実を図ります。

2 抜本的な財政改革 ～安定的で持続可能な財政運営を目指します～

(1) 徹底した内部改革

① 事務・事業の見直しによる職員数の削減

事務事業の徹底した見直しやアウトソーシングにより、職員数の削減を進めます。

② 嘱託業務の見直し

事業の見直しやアウトソーシングにより、嘱託職員数を見直します。

③ 人事・給与制度の見直し

民間と整合のとれた給与体系とするほか、職員のモチベーションやワーク・ライフ・バランスを考慮した人事・給与制度へ見直します。

④ 経常経費の見直し

事務費や光熱水費などの内部経費や経常経費についても、徹底した見直しを行い、経費を削減します。

⑤ 未収金対策の強化

市税や各種保険料等の徴収体制を強化します。

(2) 選択と集中による財政改革

① 事業の抜本的な見直し

事業仕分けや事業評価の結果などを踏まえながら、抜本的に事業を見直します。

② 補助金・負担金の見直し

長年にわたり交付され既得権化している補助金や、利用者が少ないなど市民ニーズと合致しない制度補助金などについて、公益性などを勘案し、外部委員の意見も参考にしながら見直します。

③ 公共施設の抜本的な見直し

老朽化している施設や同種の施設について、利用実績や効率性などを検証したうえで、統廃合を含め、抜本的に見直します。

④ 受益者負担の適正化

行政コストなどを勘案した受益者負担の適正化により、各種手数料等を見直します。

7 対策の効果額および取り組み後の収支（見込み）

本プランでは、「徹底した内部改革」，「選択と集中による財政改革」を柱とした対策を積極的に進め、平成26年度以降は、基金に頼らない財政運営を目指します。

【財政の中期的な見通し〔取り組み後〕】

(単位:百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	備 考
財源不足額:A	△ 2,000	△ 1,939	△ 1,624	△ 2,172	△ 3,269	
行財政効果額:B	(2,922)	1,400	1,900	2,350	3,500	
徹底した内部改革	(2,049)	1,250	1,750	2,050	2,350	総人件費の削減, 市税等の徴収体制の強化 など
選択と集中による財政改革	(873)	150	150	300	1,150	事業や補助金の見直し, 使用料・手数料の見直し など
基金等の活用額:C	2,000	600				
取り組み後の収支:A+B+C	0	61	276	178	231	

現行制度などに基づく試算の算出要領および財政の中期的
見通しの詳細（参考）

1 現行制度などに基づく試算の算出要領

区 分		算 出 の 条 件
歳 出	人 件 費	職員数は現員，24年度予算を基本とし，伸率0%で算出した。 また，退職手当は想定される人員を見込んだ。
	扶 助 費 等	現行制度を基本に，過去の推移や地域経済状況などを考慮し，2%の伸びを見込んだ。
	公 債 費	市債発行の見込みに基づき算出した。
	経 常 費	24年度予算を基本として見込んだ。
	繰 出 金	各特別会計の収支見込みに基づき算出した。
	公営企業繰出金	繰出基準等に基づき算出した。
	補 助 費 等	24年度予算を基本とし，後期高齢者療養給付費負担金は一定の伸びを見込んだ。
	貸 付 金	24年度予算を基本として見込んだ。
	普通建設事業費	24年度予算を基本とし，アリーナ整備などの新規事業を見込み算出した。
	そ の 他	臨時事務・行事費，予備費などを見込んだ。
歳 入	市 税	25年度以降は，過去の推移および地域経済状況を考慮し，毎年△0.5%の伸び率とした。
	譲与税・交付金	24年度計上額と同額とした。
	地 方 交 付 税	普通交付税は，24年度の計上額を基本に，25年度以降は人口減少の影響額， 27年度以降は合併算定替終了の影響額をそれぞれ見込んだ。 また，特別交付税は，24年度計上額と同額で見込んだ。
	臨時財政対策債	24年度計上額と同額で見込んだ。
	使用料負担金等	24年度計上額と同額で見込んだ。
	国 道 支 出 金	過去の推移をもとに，扶助費等や事業費の財源を見込んだ。
	財 産 収 入	基金運用収入，土地売払収入等を見込んだ。
	貸付金返還金	24年度計上額と同額で見込んだ。
	繰 入 金	公共施設整備等基金や果実型基金の取り崩しを見込んだ。
	市 債	事業費の財源として，現行制度で見込んだ。
そ の 他	寄付金や受託収入等を見込んだ。	

※ 本試算は将来の予算編成を拘束するものではなく，ここに計上した計数は，今後の社会経済の情勢や地方財政計画等の動向により変動するものである。

2 財政の中期的な見通し（一般会計）

（1）現行制度などに基づく試算

（単位：百万円，％）

区 分	平成22年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度			
	決 算	6月補正後予算	2月補正後予算	予 算	伸率	試 算	伸率								
歳	人 件 費	21,614	21,909	21,571	20,283	△ 7.4	19,068	△ 6.0	18,658	△ 2.2	18,484	△ 0.9	18,286	△ 1.1	
	職員給与費等	18,693	18,495	17,970	16,738	△ 9.5	16,518	△ 1.3	16,404	△ 0.7	16,333	△ 0.4	16,271	△ 0.4	
	退職手当	2,921	3,414	3,601	3,545	3.8	2,550	△ 28.1	2,254	△ 11.6	2,151	△ 4.6	2,015	△ 6.3	
	扶助費等	36,187	37,726	37,889	38,146	1.1	38,909	2.0	39,687	2.0	40,481	2.0	41,291	2.0	
	公 債 費	14,069	14,755	14,647	14,625	△ 0.9	14,413	△ 1.4	14,050	△ 2.5	13,807	△ 1.7	13,587	△ 1.6	
	長期債（通常分）等	13,776	14,233	14,142	13,923	△ 2.2	13,532	△ 2.8	13,179	△ 2.6	12,863	△ 2.4	12,654	△ 1.6	
	長期債（退手債等）	293	522	505	702	34.5	881	25.5	871	△ 1.1	944	8.4	933	△ 1.2	
	経 常 費	12,569	12,831	12,942	12,772	△ 0.5	12,772	0.0	12,772	0.0	12,862	0.7	12,872	0.1	
	繰 出 金	9,513	9,340	9,330	9,647	3.3	9,954	3.2	9,989	0.4	9,996	0.1	9,929	△ 0.7	
	公営企業繰出金	5,104	5,738	7,769	4,826	△ 15.9	4,978	3.1	4,991	0.3	5,034	0.9	5,111	1.5	
出	補助費等	7,425	8,037	8,062	7,673	△ 4.5	7,739	0.9	7,807	0.9	7,875	0.9	7,945	0.9	
	貸 付 金	5,363	7,270	4,985	6,877	△ 5.4	6,877	0.0	6,877	0.0	6,877	0.0	6,877	0.0	
	普通建設事業費	10,253	10,846	10,875	8,139	△ 25.0	11,769	44.6	10,398	△ 11.6	11,127	7.0	8,737	△ 21.5	
	そ の 他	3,635	4,475	4,732	2,524	△ 43.6	2,524	0.0	2,524	0.0	2,524	0.0	2,524	0.0	
	歳 出 計	125,732	132,927	132,802	125,512	△ 5.6	129,003	2.8	127,753	△ 1.0	129,067	1.0	127,159	△ 1.5	
	入	市 税	32,343	31,955	32,297	31,455	△ 1.6	31,298	△ 0.5	31,142	△ 0.5	30,986	△ 0.5	30,831	△ 0.5
		譲与税・交付金	4,701	4,368	4,313	4,103	△ 6.1	4,103	0.0	4,103	0.0	4,103	0.0	4,103	0.0
地方交付税		36,461	36,271	35,478	35,847	△ 1.2	35,779	△ 0.2	35,739	△ 0.1	35,476	△ 0.7	34,237	△ 3.5	
臨時財政対策債		5,821	4,651	4,709	4,718	1.4	4,718	0.0	4,718	0.0	4,718	0.0	4,718	0.0	
小 計		79,326	77,245	76,797	76,123	△ 1.5	75,898	△ 0.3	75,702	△ 0.3	75,283	△ 0.6	73,889	△ 1.9	
使用料負担金等		4,014	3,914	3,914	4,068	3.9	4,068	0.0	4,068	0.0	4,068	0.0	4,068	0.0	
国道支出金		30,813	31,531	31,739	30,049	△ 4.7	30,252	0.7	30,761	1.7	31,154	1.3	31,667	1.6	
財産収入		292	582	438	519	△ 10.8	519	0.0	519	0.0	519	0.0	519	0.0	
貸付金返還金		5,241	7,352	5,067	6,984	△ 5.0	6,984	0.0	6,984	0.0	6,984	0.0	6,984	0.0	
繰 入 金		314	874	3,809	614	△ 29.7	512	△ 16.6	412	△ 19.5	112	△ 72.8	112	0.0	
入	市 債 （臨時財政対策債除く）	4,670	6,388	6,430	4,280	△ 33.0	8,348	95.0	7,193	△ 13.8	8,277	15.1	6,145	△ 25.8	
	そ の 他	2,171	1,941	2,108	875	△ 54.9	883	0.9	890	0.8	898	0.9	906	0.9	
	歳 入 計	126,841	129,827	130,302	123,512	△ 4.9	127,464	3.2	126,529	△ 0.7	127,295	0.6	124,290	△ 2.4	
歳入歳出差引額 a	1,109	△ 3,100	△ 2,500	△ 2,000		△ 1,539		△ 1,224		△ 1,772		△ 2,869			

（2）新規施策

新規施策（一般財源） b						400		400		400		400	
財源過不足額合計 a-b= c	1,109	△ 3,100	△ 2,500	△ 2,000		△ 1,939		△ 1,624		△ 2,172		△ 3,269	